



1 節 効率的で健全な行財政運営



施策のめざす姿（5年後のあるべき姿）

- PDCA サイクルの徹底により、効率的かつ効果的な行政運営が実施されています。
- 長期的な視点にたった財政計画、長寿命化計画に基づくインフラや公共施設の整備等により、健全な財政運営となっています。
- ごみ処理や消防、道路の整備などをはじめ、関係市町村や国・県などの関係機関と広域連携が進み、効率的な社会基盤の整備が進んでいます。
- 職員の資質や職務の専門性を高める研修等の充実により、町民の意見を取り入れ地域・行政課題の解決に積極的に取り組む職員が育っています。

現状・課題

（1）効率的な行政運営の推進

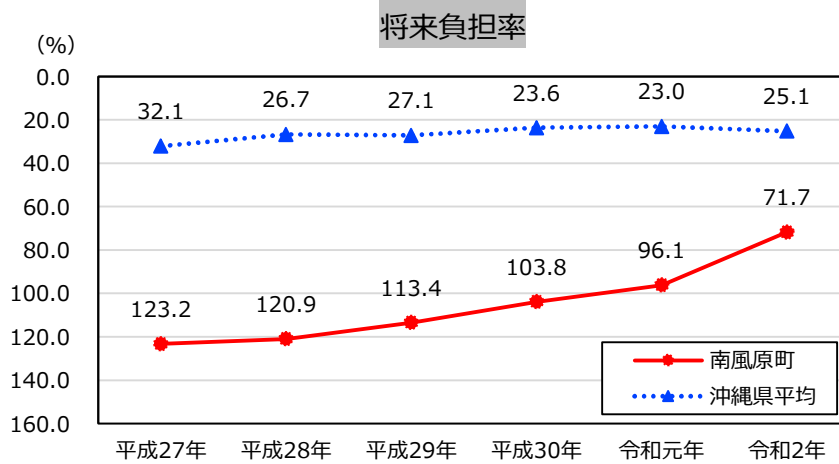
- ①総合計画の効果的な施策展開を推進するため、行政改革大綱などに基づき徹底した行財政改革を進めています。社会経済情勢の変化に伴い発生するニーズに対し、新たな施策展開への対応など、的確な解決策や将来展望を持てる行財政運営が求められています。
- ②多様化する町民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、組織改編をはじめ職員数の適正管理などに努めています。無駄を省き効果的な施策展開が推進できる行政運営のあり方が求められています。

（2）健全な財政運営の推進

- ①町の歳入で一番大きな割合を占めている町税は堅調に伸びている反面、歳出では義務的経費における扶助費の伸びが著しく、財政の硬直化が進行しています。今後も課税客体の適切な把握や滞納整理を進め、新たな歳入の確保に努めるとともに、事業の選択と集中により歳出の合理化を図り、計画行政の推進と効率的で健全な財政運営が求められています。
- ②将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるかを示す「将来負担比率^{※16}」を見ると、比較的良好的な状況にあるといえます。しかしながら、沖縄県平均と比較すると大きく上回っており、県内に

※16 将来負担比率：地方公共団体の収入に対して、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを割合で表したものです。数値が高いほど、将来、財政を圧迫する可能性が高いことを示します。この指標にかかる早期健全化基準は、市町村では350%となっています。

においては負債（地方債）を抱えている割合が高いことがうかがえます。地方債残高が多い要因は、都市化による道路整備事業や公園整備事業、土地区画整理事業などの多くの事業が整備途中であるためであり、今後も高止まりが続くと予想されます。将来負担比率を改善させるため、地方債発行額が返済額以下になるよう抑制し、地方債返済額の中長期的な平準化を図る必要があります。



出典：令和元年度財政状況資料集、令和2年の値は町提供データ。

（3）広域行政の推進

① 広域行政について、火葬場などの複数の市町村で実施した方が財政の負担が軽減される事業や、単独の市町村では解決が困難な事業について、共同で事業を実施しています。今後も複数の市町村で共通する課題については、広域的連携による課題解決について検討する必要があります。

（4）職員の人材育成

① 「南風原町職員人材育成基本方針」に定めている「町民が主役であるとの認識を持った職員」「町民に公正・公平・誠実に対応し、信頼される職員」「広い視野と先見性を持った職員」「自らの責任で考え、新たな課題に挑戦する職員」の4つの求められる職員像をめざし、職員研修をはじめとする人材育成を行っています。地域を含めた社会経済情勢の変化に対応した施策展開を担う人材育成が求められています。

施策の展開

(1) 効率的な行政運営の推進

担当課 企画財政課、全課

- ① PDCA サイクル（計画⇒実行⇒評価⇒改善）に基づいた事業の実施を推進し、総合計画の施策の実効性を確保します。
- ② 効率的な行政運営や町民サービスの向上を図るため、民間活用の適切な推進と良質な公共サービスの提供を図ります。
- ③ 社会情勢の変化や多様な町民ニーズ、新たな行政課題等に柔軟に対応できるよう、組織の改編や行政機構の見直しを行います。
- ④ 自治体 DX を推進し、住民票や戸籍などの各種手続きの簡素化等を図るなど、効率的な行政運営を図ります。

(2) 健全な財政運営の推進

担当課 企画財政課、全課

- ① 総合計画の実施計画に基づき、予算の計画的かつ厳正な予算編成・執行に努めます。
- ② 公共施設の適正な維持管理により支出を抑制するとともに、長寿命化計画に基づき計画的かつ効率的に整備することで健全な財政運営を行います。
- ③ 自主財源の確保をはじめ、事務経費の削減、適正な職員配置と事務事業の効率化などの取組を推進します。

(3) 広域行政の推進

担当課 企画財政課、全課

- ① ごみ処理や消防など多様な広域行政の連携を推進するとともに、共通する地域課題の広域的な取組に努めます。
- ② 市町村間の連携だけでは対応が難しい課題については、国や県等との広域連携を行うなど、課題解決に努めます。

(4) 職員の人材育成

担当課 総務課、全課

- ① 「南風原町職員人材育成基本方針」に基づき、職員の資質、専門性を高める研修や人事評価の充実を図り、様々な地域・行政課題について町民と向き合い施策づくりを担う人材育成に努めます。

5年後（令和8年度）の目標値		
指標名	現状値 （令和2年度）	目標値 （令和8年度）
行政サービスに満足している人の割合	59.6%	71.4%
各種証明書コンビニエンスストア利用率	14.3%	32%

個別計画

- 第四次行政改革大綱・実施計画
- 第三次財政健全化計画
- 南風原町公共施設等総合管理計画
- 南風原町役場庁舎個別施設計画
- 南風原町橋梁長寿命化修繕計画
- 道路ストック点検計画
- 南風原町公園施設長寿命化計画
- 南風原町学校施設等長寿命化計画

本町の各種計画一覧
へのアクセスはこちら→

